

射水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

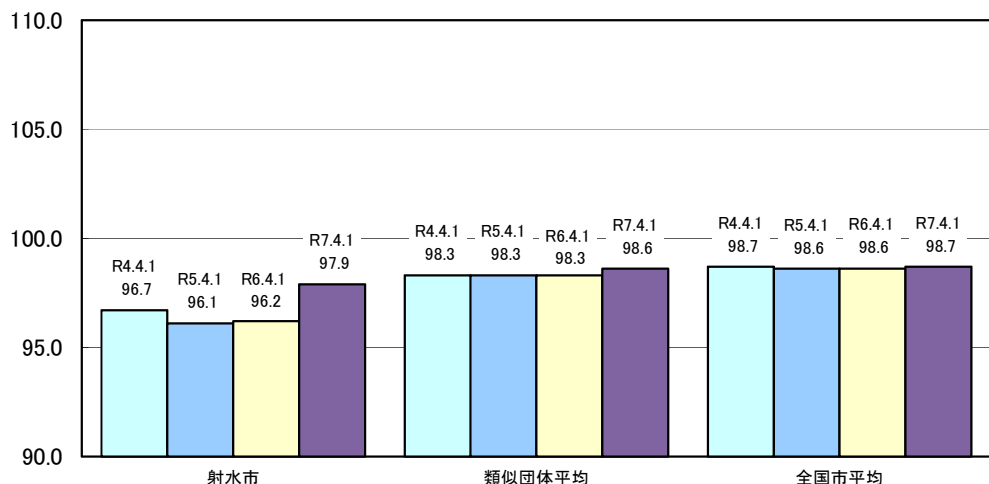
区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(令和7年1月1日)	A		B	B/A	令和5年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
6年度	90,184	45,923,293	935,217	6,205,441	13.5	13.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	657	2,507,032	408,159	1,021,854	3,937,045	5,992	6,391

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえ記載すること）

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

② 地域手当の見直し

支給していない。

③ その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
射水市	44.3 歳	337,300 円	392,475 円	364,260 円
富山県	42.8 歳	329,503 円	403,369 円	359,220 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.7 歳	323,640 円	410,439 円	373,596 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
射水市	52.9 歳	21 人	300,700 円	319,643 円	305,614 円	—	—	—	—
うち業務員	53.8 歳	19 人	303,400 円	321,958 円	308,058 円	飲食調理従事者	45.5 歳	258,700 円	1.24
富山県	55.4 歳	9 人	265,189 円	285,703 円	273,196 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	52.8 歳	15 人	324,186 円	382,285 円	358,506 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
射水市	5,221,416 円	—	—
うち業務員	5,276,796 円	3,473,200 円	1.52

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(令和4年～令和6年の3か年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
射水市	42.2 歳	324,800 円	372,995 円
富山県	41.3 歳	362,188 円	395,872 円
類似団体	42.3 歳	329,711 円	388,647 円

④ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
射水市	39.2 歳	333,500 円	404,045 円	357,346 円
類似団体	38.3 歳	314,158 円	408,597 円	362,197 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		射 水 市	富 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	237,600 円	225,600 円	220,000 円
	高 校 卒	206,700 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	205,000 円	185,700 円	—
	中 学 卒	— 円	185,700 円	—
消 防 職	大 学 卒	271,600 円	—	—
	高 校 卒	235,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

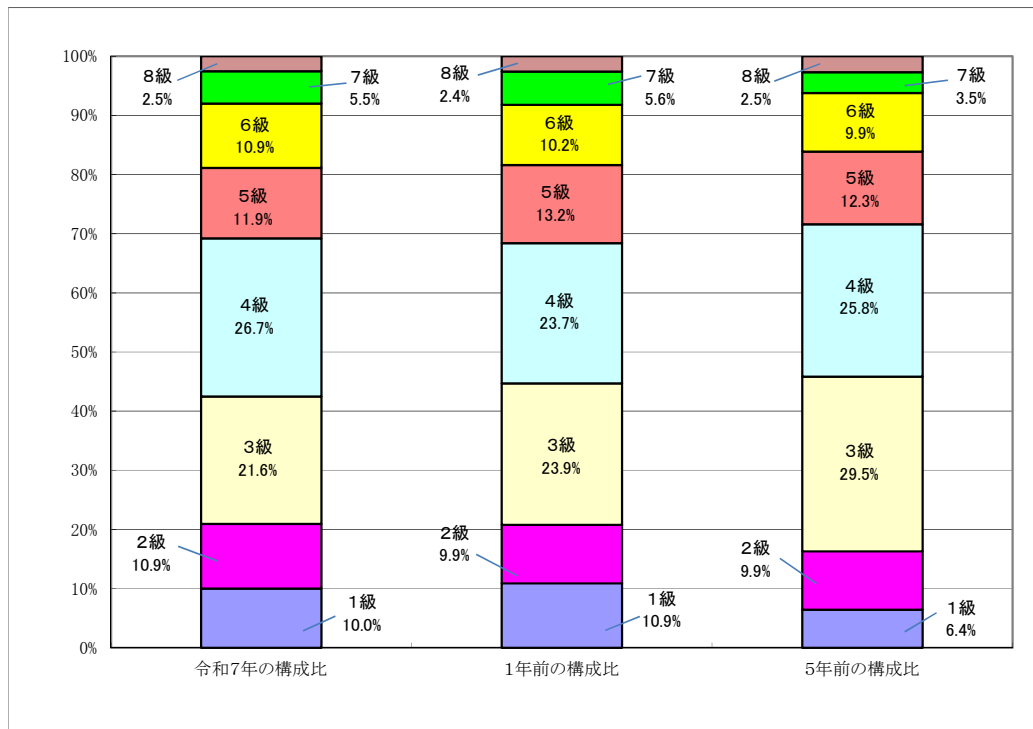
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	280,634 円	360,634 円	374,525 円	402,119 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消 防 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

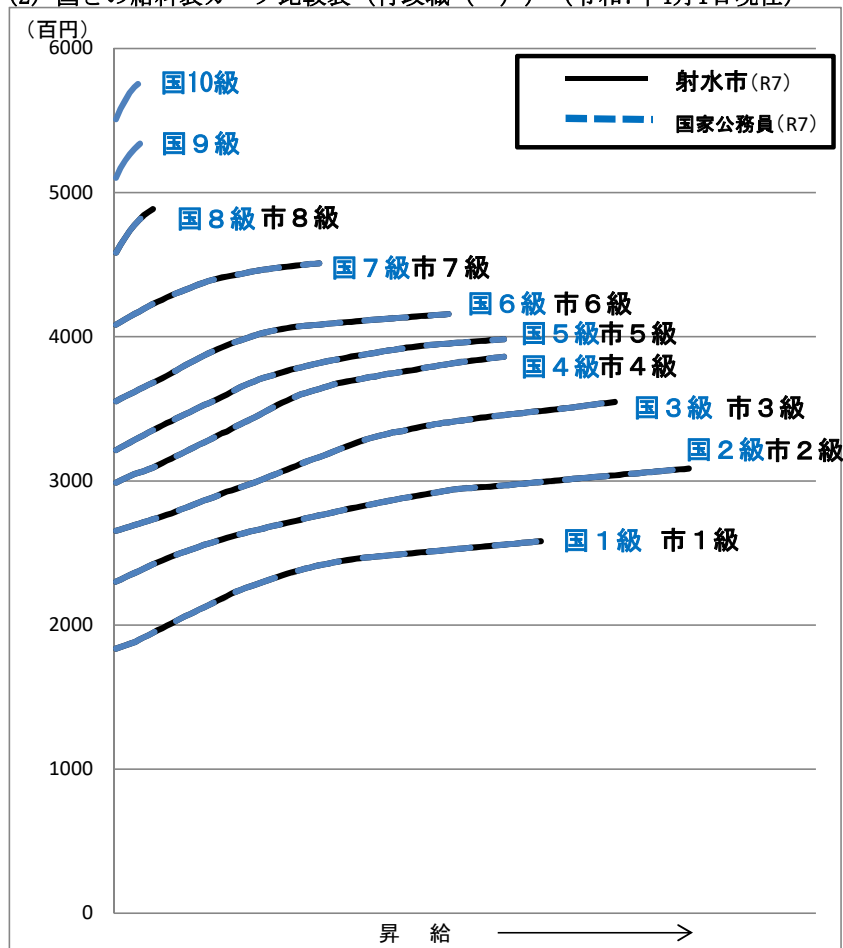
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師	40 人	10.0 %	183,500 円	258,100 円
2 級	主事・技師	44 人	10.9 %	230,000 円	308,500 円
3 級	主任	87 人	21.6 %	265,300 円	354,700 円
4 級	係長・主査	107 人	26.7 %	298,800 円	386,100 円
5 級	課長補佐・副主幹	48 人	11.9 %	321,300 円	398,200 円
6 級	課長・班長・主幹	44 人	10.9 %	355,200 円	415,700 円
7 級	次長・副参事	22 人	5.5 %	408,300 円	450,900 円
8 級	部長・参事	10 人	2.5 %	458,300 円	488,500 円

- (注) 1 射水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成28年に7級制から8級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（射水市）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

射 水 市	富 山 県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,551 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,696 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分 (支給割合が、国の支給割合又は人事委員会が勧告した支給割合のいずれか大きい方の支給割合を上回っている場合、その理由)	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40)月分 (1.00)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし (国を上回る加算措置となっている場合、その理由)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）（射水市）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

射 水 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	3,838 千円	22,302 千円			
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当

支給していない。

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)		18,373 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)		72,910 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)		38.4 %	
手当の種類(手当数)		11 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	滞納処分に従事した職員	37 千円	日額 400円
感染症予防手当	感染症の救治又は防疫作業に従事した職員	— 千円	日額 300円
	新型コロナウイルス感染症に係る緊急措置に関する作業	— 千円	日額3,000円(新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事した場合は、日額4,000円)
救護収容手当	行旅死亡人の収容作業に従事した職員	— 千円	1件 3,000円
	行旅病人の救護作業に従事した職員	— 千円	1件 1,000円
鳥獣の死体処理等業務手当	鳥獣の死体処理又は危険害虫等駆除作業に従事した職員	20 千円	日額 300円
危険作業手当	衛生センターの焼却炉内又は汚泥槽内の作業に従事した職員	— 千円	日額 400円
	ミライクル館の破砕機内の作業に従事した職員		
災害業務手当	災害救助法が適用された市町村の区域内において、災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した職員	111 千円	日額 500円
火災・救助出動手当	火災の消火活動及び原因調査のため出動した消防職員 救助事故のため出動した消防職員	136 千円	1回・はしご隊員300円 ・その他隊員200円
救急出場手当	救急事故のため出場した消防職員	5,172 千円	1回・救急救命士500円 ・その他隊員200円
潜水業務手当	水難事故のため潜水活動を行った消防職員	3 千円	1回 1,500円
海上危険手当	火災・救助・救急捜索等のため救難艇等で沿岸海域に出動した消防職員	13 千円	1回 1,000円
保育士等処遇改善手当	射水市立保育園、射水市立幼稚園又は射水市立認定こども園に勤務する職員	12,666 千円	月額 9,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	183,131 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	358 千円
支給実績(5年度決算)	186,548 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	368 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 3,000円 子 11,500円 (16歳年度初め～22歳年度末)加算 5,000円 父母等 6,500円	同じ		59,006 千円	247,924 円
住居手当	借家・借間居住職員(月額16,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高 28,000円	同じ		23,926 千円	244,143 円
通勤手当	交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,600円～38,700円) を毎月支給	異なる	国 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額 (2,000円～38,700円)を毎月支給	34,017 千円	57,656 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、給料表別、職務の級別、管理職手当の区分別に定められた額(15,900円～72,900円)を支給	同じ		65,817 千円	444,709 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×25/100×時間数	同じ		11,360 千円	126,224 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,200円～5,100円	同じ		2,565 千円	641,300 円
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日等にやむを得ず勤務したときに、勤務の態様に応じ、管理職手当の区分別に定められた額(3,000円～12,750円)を支給	同じ		1,967 千円	19,100 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	926,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長			1,120,000	円/	510,000	円
報 酬	議 長	515,000	円	757,000	円/	400,000	円
	副 議 長	456,000	円	670,000	円/	326,000	円
	議 員	427,000	円	606,000	円/	303,000	円
期 末 手 当	市 長	(令和6年度支給割合)					
	副 市 長	3.45	月分				
	議 長	(令和6年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.45	月分				
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数/12×500/100		18,520,000 円		任期ごと	
	備 考	給料月額×在職月数/12×280/100		8,444,800 円		任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

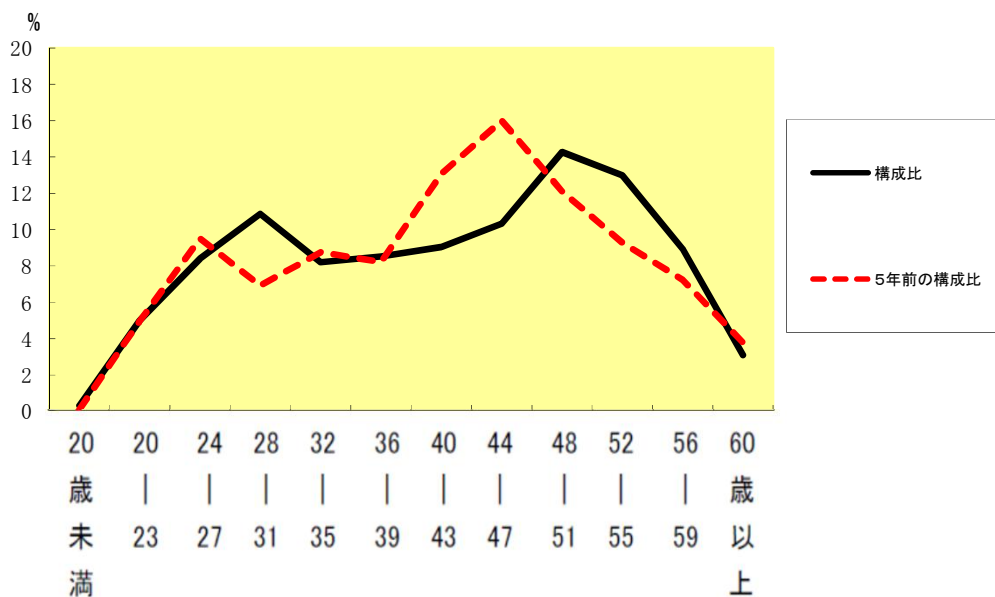
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和7年	令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	7	0		
		総務企画・税務	167	166	△ 1	人員配置の見直し	
		民生・衛生	238	240	2	定員適正化計画に基づく保育士の増員	
		商工・労働	17	18	1	人員配置の見直し	
		農林水産	13	14	1	組織改編に伴う人員配置の見直し	
		土木	54	57	3	組織改編に伴う人員配置の見直し	
		計	496	502	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.48 人)	
	教育部門	46	45	△ 1	人員配置の見直し		
	消防部門	115	114	△ 1	退職不補充		
	小 計	657	661	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 73.29 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.90 人)		
公 会 営 計 企 業 部 門 等	病院	215	211	△ 4	退職不補充		
	上下水道	33	36	3	人員配置の見直し		
	その他	28	31	3	人員配置の見直し		
	小 計	276	278	2			
合 計		933	939	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.12 人		
		[990]	[990]	[0]			

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	47人	79人	102人	77人	80人	85人	97人	134人	122人	84人	29人	939人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

区分 部門	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	470	464	473	479	487	502	32 (6.8%)
教育	52	50	46	45	47	45	△7 (△13.5%)
消防	111	112	111	114	115	114	3 (2.7%)
普通会計計	633	626	630	638	649	661	28 (4.4%)
公営企業会計等計	294	292	284	282	284	278	△16 (△5.4%)
総合計	927	918	914	920	933	939	12 (1.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	3,634,895	180,907	78,067	2.1	2.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費47,260千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	18	73,942	12,741	31,454	118,137	6,563	6,316

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務を含み会計年度任用職員を含まない。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	44.8 歳	361,700 円	535,559 円
団体平均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業		射 水 市	
1人当たり平均支給額(6年度)		1人当たり平均支給額(6年度)	
1,747 千円		1,551 千円	
(6年度支給割合)		(6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	2.50 月分	2.10 月分
(1.40)月分	(1.00)月分	(1.40)月分	(1.00)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算	5～15%	・役職加算	5～15%
・管理職加算	なし	・管理職加算	なし

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

水道事業				射水市			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)				その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2%～20%加算)			
1人当たり平均支給額		15,600 千円		1人当たり平均支給額		3,838 千円 22,302 千円	

(注) 1 水道事業の退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度から令和6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当

支給していない。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(6年度決算)	16 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	1,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)	2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績 (6年度決算)	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	掘削穴内作業及び塩素取扱作業に従事した職員	6 千円	日額 300円
災害業務手当	災害救助法が適用された市町村の区域内において、災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した職員	10 千円	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	5,459 千円
職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)	390 千円
支給実績(5年度決算)	4,354 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)	290 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (6年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 3,000円 子 11,500円 (16歳年度初め～22歳年度末)加算 5,000円 父母等 6,500円	同	3,252 千円	216,800 円
住居手当	借家・借間居住職員(月額16,000円を超える家賃を支払っている職員) 最高 28,000円	同	720 千円	240,000 円
通勤手当	交通機関等の利用者 6箇月定期券等の価額により一括支給 ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,600円～38,700円) を毎月支給	同	727 千円	45,463 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、給料表別、職務の級別、管理職手当の区分別に定められた額(15,900円～72,900円)を支給	同	2,428 千円	606,900 円
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日等にやむを得ず勤務したときに、勤務の態様に応じ、管理職手当の区分別に定められた額(3,000円～12,750円)を支給	同	139 千円	69,500 円